

For 30 seconds

問い: ALPS処理水放出後の福島県産農産物・海産物に対する印象・態度について、日中比較を行う

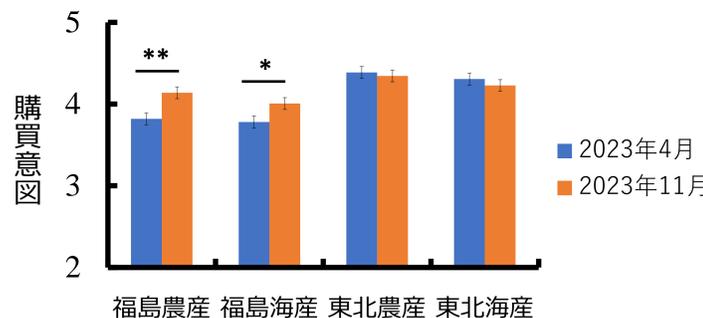
意義: ALPS処理水放出後の福島県産品に対する日中両国民の態度・評価の違いを実証的に明らかにした

知見: 中国は放射線への不安が強いが日本は知識による評価をしており、継続的な安全情報の発信が有効である

Background

- 東日本大震災に伴う福島第一原発事故の事後処理(炉への注水等)に伴い、放射性物質を含んだ水が発生するようになった
- そのまま海洋放出はできないため多核種除去設備(ALPS)を導入し、放射性物質を除去、安全基準を満たすための処理を行った(ALPS処理水)
- 海洋放出に向け、福島県や国はトリチウム濃度等の安全情報を開示し続けていたが、**中国や韓国は海洋放出に強く反発し、日本産海産物の禁輸措置などを行った**
- 2023年8月に第1回目の海洋放出が行われたが、放出前後の日本国内の態度については、ポジティブ方向に変化していた(工藤・李, 2024)
→ 安全情報の継続提供が功を奏したと考えられる(cf. Kudo & Nagaya)

Fig. 1 処理水放出前後の購買意図の変化(工藤・李, 2024)



Objectives

- 本研究は強硬な姿勢を示す(2024年, ALPS処理水放出後)中国国内の人々がどのような考えや態度, 印象を持っているのかに着目した
- 指標として, 東日本大震災後の風評被害について検討した, 工藤・中谷内(2014)の二重過程理論に基づくものを使用する
→ System 1要因: ネガティブ感情, 被災地支援, 福島への連想, 放射線不安 System 2要因: 理性的判断, 知識による判断
- 日本と中国の福島県産農産物・海産物に対する態度, 評価について比較検討し, **何がボトルネックとなっているのか明らかにする**

Methods

- 共通: オンライン調査
回答条件: 福島県産農産物について回答する条件と, 福島県産海産物について回答する条件を設定した(参加者間条件)
指標: デモグラフィック変数(性別, 年齢, 最終学歴, 婚姻状況, 子供の有無, 18歳以下の子供との同居の有無, 買い物の主たる担当者かどうか, 社会階層), 特定産品への態度(工藤・中谷内(2014)の二重過程理論に関連する指標+購買意図)
研究デザイン: 回答条件(福島県産農産物・福島県産海産物: 2水準) × 国籍(日本・中国: 2水準): 2要因参加者間計画
- 調査対象(日本): クラウドソーシングサービス(Yahoo! クラウドソーシング)に登録する一般成人男女519名(女性198名, 男性318名, その他3名)を対象とした。平均年齢は45.30歳(SD = 10.08)であった。
- 調査対象(中国): オンライン調査プラットフォーム(Credamo)に登録する一般成人男女600名(女性266名, 男性328名, その他6名)を対象とした。平均年齢は28.46歳(SD = 8.23)であった。

Results

Fig. 2 ネガティブ感情についての日中比較

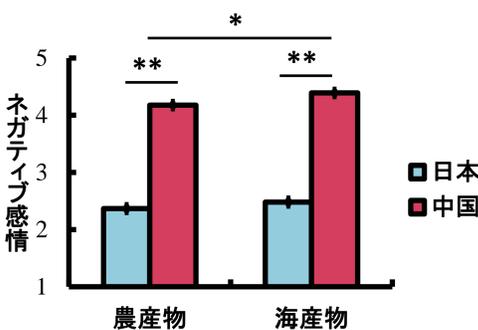


Fig. 3 ポジティブ感情についての日中比較

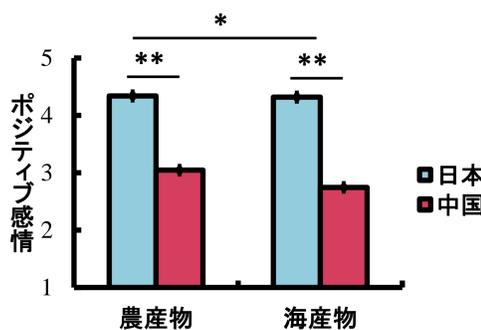


Fig. 4 連想についての日中比較

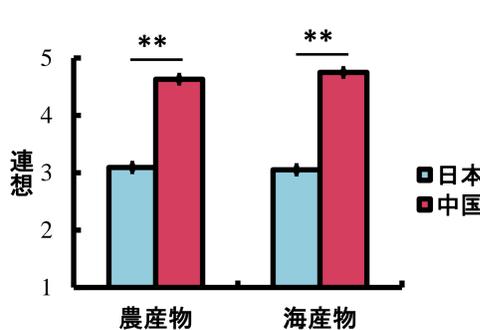


Fig. 5 放射線不安についての日中比較

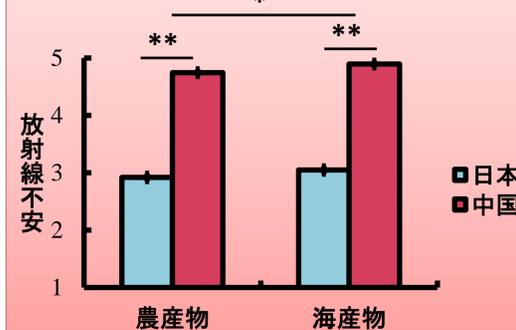


Fig. 6 知識による判断についての日中比較

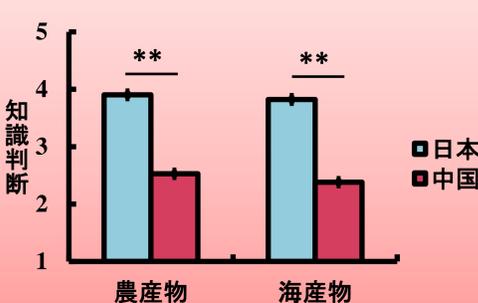


Fig. 7 理性的判断についての日中比較

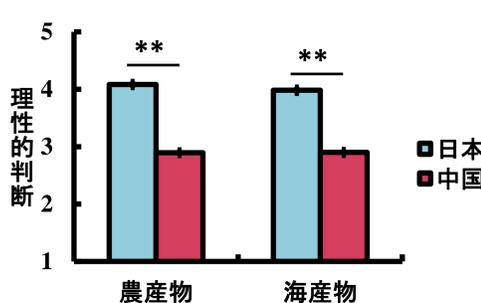
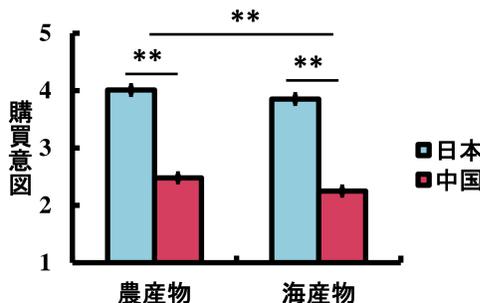


Fig. 8 購買意図についての日中比較



注1: エラーバーは標準誤差を示す
注2: 多重比較にはHolm法による補正を用いた
注3: ** $p < .01$, * $p < .05$

Discussion & Conclusion

- ALPS処理水放出後に、日中で福島県産農産物・海産物への印象・態度を測定したところ、先行研究(工藤・李, 2024)中国や、国内の情勢や政治的影響から、自明ではあるが、**日本ではポジティブな評価が、中国ではネガティブな評価が確認された**
- 中国では単純なネガティブ感情だけでなく、放射線の連想や不安感が強い
→ **ALPS処理水の放出に関して放射性物質への懸念がボトルネックとなり、ネガティブな態度が形成されていることがうかがえる**
- 一方で、福島県産海産物に対しては放射線不安が高く、ポジティブ感情・購買意図が低い結果であり、日中併せてALPS処理水が何かしらの形で海産物に影響を与えているとの評価をしていることが示唆された
- 日本では2024年時点でも知識による判断、理性的判断が高く、知識に基づいて冷静な判断を行っていることが示唆された
- 先行研究(Kudo & Nagaya, 2017; 工藤・李, 2024)の知見から、**福島県等が継続的に発信する海中のトリチウム濃度モニタリングデータや、安全情報の提供が功を奏している**と考えられる
- 今後は中国との政治的な交渉を行うと共に、情報発信を積極的に行っていくことが不安の低減につながっていくだろう